

平成 31 年度 事業計画書  
平成 31 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会



# 平成 31 年度 事 業 計 画

## 〔事業計画の概要〕

平成 31 年度は、従来に加え新たに次の検査を計画している。

新生児マススクリーニングは年間 10 万人の新生児に対し、代謝異常（アミノ酸代謝異常、有機酸代謝異常並びに脂肪酸代謝異常）、内分泌疾患を対象にタンデムマスによるスクリーニングを実施してきた。代謝異常、特にアミノ酸代謝異常のフェニルケトン尿症は 39 例、高フェニルアラニン血症は 31 例を数え、多くの実績を残してきた。

平成 30 年度の計画に触れたように、本検査の精度を担保するためには東京都福祉保健局、検査機関（本会）及び精密検査機関のトライアングル（以下「連絡協議会」という）が必要である。平成 30 年度の連絡協議会設立のための準備期間を経て、平成 31 年度には漸く連絡協議会が設立できる見込みである。これによりスクリーニングの追跡調査が効果的にできるようになり、さらに精度の高い検査が可能となる。

平成 31 年度は対象疾患をさらにライソゾーム病に拡大する計画である。ライソゾーム病とは、細胞内ライソゾームの酸性分解酵素の欠損によりライソゾーム内に大量の脂質、ムコタンパク等を蓄積し、骨変形、中枢神経障害、眼障害、腎障害、心不全等いろいろな症状を呈する疾患群であり、現在、60 疾患が含まれる。今回は、このうち酵素補充療法が確立しているファブリー病、ゴーシェ病、ポンペ病、ムコ多糖類 I 型を対象にタンデムマス法によるスクリーニングを実施する予定である。まだスクリーニングのカットオフ値が定まっていないが、この道の権威者である東京慈恵会医科大学の衛藤義勝名誉教授をはじめ専門医の指導・協力のもとパイロットスタディを 4 月から開始する。

もう一つはマンモグラフィである。高濃度乳房の多い本邦では 2D マンモグラフィの診断に限界があるという。そこで平成 19 年から乳がん検診における超音波検査の有用性を検証するための比較試験が行われ、間もなく、その結果が明らかになる。しかし超音波検査に従事する技師及び読影医師数の問題が未解決であり、その道のりは遠い。そこに登場したのが 3D マンモグラフィである。これは乳房断層像を作像できるため高濃度乳房でも小病巣の発見が可能という。本会では担当医師が精力的に 2,000 例の 3D 診断能を検討した。

その結果、がん発見率は上昇し、陽性反応的中度は 18% という成績を実証した。ちなみに国の定める目標値は 5% である。本装置は米国では汎用されているが、アジア地区にはデータが乏しく、この研究は快挙である。3D マンモグラフィをルチーンに導入することにより、さらに精度の高い検査が可能となる。

平成 31 年度は、以上 2 つの新たな検査も含め、従来にも増して活性化を図り飛躍の年にしたい。

理事長 小野良樹

# 1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

## (1) 学校保健

2017年に「小児肥満症診療ガイドライン」が改訂されたのを機に、小児生活習慣病予防健診システムの見直しを行った。その特徴は、(1)内臓脂肪と関連するウエスト周囲長／身長比の導入、(2)小児期からの糖尿病予備群のスクリーニング項目としてHbA1cを追加、(3)脂質の評価として食事の影響が少なく動脈硬化に関係する脂質のトータル量を表すnon-HDL-Cを採用、(4)非アルコール性脂肪性肝疾患(NAFLD)のスクリーニングとしてALTを追加——の4点である。これらは子どもたちが成人になった時の特定健診・特定保健指導につながるように考えたものであり、このシステムによる健診が各地域で実践されるよう普及啓発活動を進めていく。

脊柱側弯症検診は、1次スクリーニング機器として開発した「3Dバックスキャナー」が完成し、この新機器を用いた脊柱側弯症検診が様々な地域で広く採用されるよう働きかけていく。

また、大学健診等の総合健診事業については、検査データの正確性の確保及び受診者にとって円滑で快適な健診になるよう、健診に関わる資材・機器等のICT(情報通信技術)化を推進していく。

## (2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施しているマススクリーニングは、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげている。新生児マススクリーニング検査の精度管理とその維持向上を図ることを目的とする東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会の発足に協力し、東京都・医療機関・本会の三者による連携体制を築き、より一層効果的で検査精度の高いスクリーニング事業の実施に努める。また、新生児マススクリーニング検査は治療可能な対象疾患が増えていることから、新たにその1つであるライソゾーム病のスクリーニング検査の構築を目指す。

地域住民の検診については、重要課題の一つである低い受診率について、行政及び医師会と連携を保ちつつ、多様な受診者のニーズに対応できるよう受診しやすい環境整備の促進に努め、受診率の向上に取り組む。また、島しょ等の遠隔地における検診にも視点を置き、地域性の隔たりがないように努める。

がん対策基本法に基づく「東京都がん対策推進計画」を踏襲しながら、引き続きがん検診の精度向上を目指す。また、新たに指針で位置づけられた内視鏡による胃がん検診により積極的に取り組み、実施主体の要望に可能な限り対応する。子宮がん細胞診検査については、ガイドラインの策定に注視しながら、液状細胞診(LBC)導入を推進し、より精度の高い子宮がん細胞診検査の実施を目指す。

### (3) 職域保健

昨年に引き続き、第3期特定健康診査等実施計画期間における特定健診・特定保健指導の運用について、各医療保険者が特定健診・特定保健指導を効果的、効率的に実施できるように様々な方法の提案をしていく。特に人間ドック受診時の当日初回面接は、特定保健指導実施率向上に向けて有為性が実証されており、そのことを強調した渉外活動を行う。

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）所属事業所への更なるアプローチはじめ、施設健診実施顧客への渉外活動を活発に行うことにより、法定健診項目以外の各種がん検診実施数向上を目指す。

東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・検査の協力を行なうと共に、疫学的研究についても例年通り積極的に参加協力をする。

## 2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

### (1) 健康増進事業

第2期データヘルス計画及び第3期特定健診特定保健指導はそれぞれ2年目となり、医療保険者による特定保健指導の依頼数は増加している。人間ドック当日の初回面接は継続して実施、健診日当日も行えるよう体制を整えていきたい。昨年よりICT化にも取り組んでおり、医療保険者の多種多様なニーズに応じて継続して支援活動を行う。

食育弁当を活用したランチョンセミナーは徐々に要望も増えている。また、新たにアルコール体質検査を活用した飲酒支援も開始しており、企業が行う健康経営を支援するこれらの取り組みを積極的に行っていきたい。

各種集団指導、講演、学会報告、機関紙「よぼう医学」等の執筆活動、及び総合健康管理支援業務等、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する環境づくり活動にも継続して取り組んでいく。

また、東京2020オリンピックパラリンピック大会に向けた前年のイベントとして、東京2020応援プログラムを実施する。東京2020オリンピックパラリンピックを応援するとともに、様々な健康増進のためのイベントを通じて東京都民の健康増進に寄与する。

### (2) 健康教育事業

#### ■本会が主体となって行う活動

#### 1) 協会年報の発行

年報（平成30年度活動報告：通巻49号）を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関誌「よぼう医学」を四半期毎に各 8,000 部発行し、都民の健康の保持増進を目的とした知識の普及啓発及び予防医学に係わる情報の発信に努める。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページの更なる充実を図り、予防医学に関する情報の伝達や本会の事業案内を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年 3 回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。このカンファレンスは本会で診断に困窮した症例を国立がん研究センターに精査目的で紹介し、詳細な病理診断が添えられた精査結果、手術結果を同センターの水口安則医長より解説、指導をしていただく形式をとる。本会の技師のみでなく他施設の技師にも勉強の場として提供する。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月に一回、本会がん検診・診断部長 坂佳奈子医師を講師として、技師対象の市谷乳腺画像カンファレンスを実施する。

さらに、本会非常勤読影医師及び近隣医師（精中機構 A,B 認定医に限る）を対象とし聖路加国際病院放射線科医長である角田博子先生を講師として招聘しマンモグラフィ及び乳房超音波読影に関する勉強会を実施する。

7) 乳房超音波医師講習会の開催

がん検診・診療に携わる医師(公募・定員 48 名)の教育・検診の普及のため、本会主催、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催による乳房超音波医師講習会を開催する。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している公益財団法人予防医学事業中央会が行う各種会議・委員会等の企画運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭等思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。その一環として、10月に行われる乳がん検診受診普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」に協力する。また、引き続き今年度1年間にわたり、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上のための多角的な普及啓発活動に対し、可能な限り協力する。

5) 各市区町村への協力

各市区町村が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。3月に新宿区女性の健康支援センターで行われる「女性の健康週間イベント」において、子宮がん検診受診普及啓発活動に協力する。また、11月に町田市で行われる「町田市総合健康づくりフェア」において、子宮がん検診受診普及啓発活動に協力する。その他、各市区町村が実施する多角的な普及啓発活動に対し、可能な限り協力する。

6) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

一般社団法人東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「癌検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。また、4月9日に行われる一般社団法人東京産婦人科医会が主催する都民公開講座「子宮頸がんをなくそう 子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨の再開に向けて」に協力する。

7) 健康管理コンサルタントセンター

本会と健康管理コンサルタントセンターとの共催で、働く人々の健康管理に役立つテーマを選び、ヘルスケア研修会を年6回開催する。また、同センターが行う無料コンサルテーションに関して、本会が事務局を引き受けて協力する。この他、こうした同センターの活動を紹介するためのホームページの運用にも協力する。

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営に協力する。

9) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、調査等にスタッフを派遣し協力する。

特に腹部超音波の研修会や精度管理調査では、全国の健診機関から提出された腹部超音波の正常例、症例に関する画像を客観的に審査するものである。審査員として、本会からは小野良樹医師をはじめ多数の超音波技師が協力する。

10) 第8回日本タバコフリー学会学術大会への協力

9月に東京で開催される第8回日本タバコフリー学会学術大会の運営に協力する。

### 3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 学校心臓検診における心房中隔欠損症のスクリーニングに関する研究

先天性の心疾患の中で、心室中隔欠損症に次いで罹患率が高い心房中隔欠損症（ASD：罹患率 0.28%）は、大きな欠損があっても小児期には明らかな症状のないことが多い上、心雑音等の身体所見が見られないこともあるため、学校心臓検診で見逃される症例も少なくない。日本小児循環器学会 小児心電図研究会は、学校心臓検診で ASD をより確実に抽出するために、ASD に特徴的な心電図所見を検証し、ASD 抽出に有用な所見の組み合わせを検討する「ASD プロジェクト」を立ち上げた。本会は、このプロジェクトに参加し、ASD と確定診断された症例及び健常児の心電図の解析に協力する。

2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に関与する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を立ち上げた。この研究は、将来的に遺伝子診断によって進行性の側弯症を同定し、早期の治療介入や新たな治療法の開発に寄与することを目的としている。本会は、このプロジェクトに参加し、脊柱側弯症 2 次検診の受診者の中で、本研究への参加に同意された中学女子の「DNA サンプル」の採取、及び同時に行う「日常生活習慣に関するアンケート調査」に協力する。研究では、遺伝子情報と環境因子との関連についても解析し、

側弯の発生、進行に関連する遺伝子の意義について明らかにする。

### 3) 先天性副腎過形成症の二次検査方法の研究

先天性副腎過形成症（以下 CAH）の新生児マススクリーニング検査では、免疫アッセイ法の抽出法による二次検査の結果によって陽性判定を行なっている。二次検査に高速液体クロマトグラフィー—タンデム質量分析法（以下 LC-MS/MS 法）を導入する事で、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供が期待できる。

本会は東京医科歯科大学発生発達病態学 / 鹿島田健一講師の指導のもと、一次検査で上位 3 パーセント値をとった検体及び CAH の確定診断・経過観察等のための検体を対象として、免疫アッセイ法の抽出法と LC-MS/MS 法を併行測定し、LC-MS/MS 法の CAH の二次検査法としての有用性を研究する。

### 4) タンデム質量分析計による検査の二次検査方法の研究

タンデム質量分析計（タンデムマス）を用いた新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性が課題となっている。二次検査に LC-MS/MS 法を導入する事で、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供が期待できる。

本会は日本大学小児科 / 石毛美夏専任講師の指導のもと、一次検査で要精査となった児等で、本会の依頼検査事業として検査依頼を受けた検体を対象として、LC-MS/MS 法を測定し、LC-MS/MS 法の二次検査法としての有用性を研究する。

### 5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病（以下 LSD）はライソゾーム中の酵素が先天的に欠損し様々な障害を生じる疾患の総称で、検査方法と治療法が開発されて日本のいくつかの施設では有償スクリーニングが行われている。

本会は一般財団法人脳神経疾患研究所先端医療研究センター長 & 遺伝病治療研究所 / 衛藤義勝所長、東京慈恵会医科大学総合医科研究センター長・遺伝子治療研究部 / 大橋十也部長、国立成育医療研究センターライソゾーム病センター / 奥山虎之センター長の指導のもと、協力病院にて同意を得られた新生児のろ紙血液を対象として、LC-MS/MS 法による検査の有用性を研究する。さらに、本会を検査機関とし、陽性検体の専門医による判定及び遺伝子検査等による確定診断を含めた包括的な検査システムの構築を目指す。

### 6) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会（ALCA）について、徳島大学工学部仁木教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システムを利用し CT

検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。肺がんだけでなく COPD についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成 29 年度から開始した遺伝子と COPD との関連についても研究テーマとして取り組んでいく。

また、平成 29 年 1 月に開始した東北医科薬科大学の佐川教授を班長とする肺がん低線量 CT 検診の有効性を評価する研究班への協力も引き続き行う。

#### 7) J - S T A R T 研究

平成 31 年度については検診発見例、偽陰性症例の確実な把握のためにアンケート方式による追跡調査を引き続き実施し、東北大学に報告できるように結果報告書等を作成する。

#### 8) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。最近、要精検後の把握率が低いため、引き続き追跡調査に力点をおく。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果を評価する。

#### 9) 3D マンモグラフィ（トモシンセシス）の検診における有効性を検証する研究

平成 29 年度より、ホロジックジャパン株式会社との共同研究として 3 年間にわたる本研究を開始しているが、十分な症例数が集まったため 2 年間で終了し、平成 31 年 4 月よりはマンモグラフィ装置のバージョンアップをはかり、低被曝及び短時間撮影の方法による検診の実施を計画している。新たな研究も目的も、トモシンセシスを用いることで通常のマンモグラフィ撮影に比べて、検診の感度と特異度の改善がどのくらい認められるかを検証予定である。対象は個人検診及び職域検診の 30 歳以上の受診者で本研究に同意された方である。

#### 10) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学的研究は、昨年に引き続き受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう支援していく。

### (2) 保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来、専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロー

ル、貧血、脊柱側弯症に加え平成 27 年度から思春期やせ症) 及び消化器内視鏡検査を行っていく。

また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

内視鏡に関しては、上部は平成 29 年度から全日 2 室で、下部は平成 27 年度から全日 1 室で検査を可能とした。引き続き受診者増加に努める。

肝炎の治療に関しては、平成 28 年度からの肝炎対策基本法に則った C 型肝炎撲滅のための経口治療 (1 型～6 型に有効なマヴィレットを中心に) の実施に加えてエンテカビルによる B 型肝炎根治療法を行っていく。

平成 29 年度から保険事業として開始した先天性代謝異常症の精密検査も含め、平成 31 度もこれら事業の充実を図る。

## 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 保健会館の運営

平成 31 年度も引き続き、本会の所有する建物 (保健会館本館) の地下 1 階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

### (2) 総務事項

理事会、評議員会の開催予定

- ・ 理事会

定例理事会：平成 31 年 6 月及び平成 32 年 3 月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

- ・ 評議員会

定時評議員会：平成 31 年 6 月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

## 平成 31 年度 検査・健診等計画件数

### 1. 学校保健

検査・健診項目		平成 31 年度 計画件数	平成 30 年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1 次 検 査	127,000	126,000	1,000	100.8%
	精 密 検 査	1,800	1,850	△ 50	97.3%
尿	1 次 検 査	420,000	415,000	5,000	101.2%
	2 次 検 査	17,400	17,000	400	102.4%
	精 密 検 査	3,600	3,600	0	100.0%
生活習慣病予防健診		15,200	15,300	△ 100	99.3%
貧血検査		17,000	17,800	△ 800	95.5%
脊柱側彎	1 次 検 査	92,000	92,000	0	100.0%
	精 密 検 査	2,300	2,000	300	115.0%
その他の検査		136,600	126,000	10,600	108.4%

### 2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成 31 年度 計画件数	平成 30 年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子宮がん細胞診検査		237,000	242,000	△ 5,000	97.9%
組織診検査		1,000	1,000	0	100.0%
喀痰細胞診検査		1,600	1,800	△ 200	88.9%
乳がん検診		12,000	12,000	0	100.0%
子宮がん検診		5,000	4,400	600	113.6%
胃がん検診		13,500	12,000	1,500	112.5%
大腸がん検診		4,700	4,000	700	117.5%
肺がん検診		8,000	7,100	900	112.7%
代謝異常検査		98,000	100,200	△ 2,200	97.8%
甲状腺機能低下症検査		100,000	102,000	△ 2,000	98.0%
副腎過形成症検査		100,000	102,000	△ 2,000	98.0%
妊婦甲状腺検査		15,000	15,000	0	100.0%
S T I 検査		300	380	△ 80	78.9%
健康診査		1,000	1,000	0	100.0%
その他の検査		1,000	1,000	0	100.0%

△印は減少を示す

### 3. 職域保健

検査・健診項目		平成31年度 計画件数	平成30年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
定期健康診断	(一般)	30,000	30,000	0	100.0%
	(成人)	100,000	99,000	1,000	101.0%
雇入時の健康診断		5,300	5,300	0	100.0%
特殊健診		10,000	11,500	△ 1,500	87.0%
各種検診		66,000	68,000	△ 2,000	97.1%
人間ドック		9,200	8,500	700	108.2%
がん検診	胃がん検診	26,000	26,500	△ 500	98.1%
	肺がん検診	800	800	0	100.0%
	大腸がん検診	25,000	25,000	0	100.0%
	子宮がん検診	11,000	10,000	1,000	110.0%
	乳がん検診	13,000	12,000	1,000	108.3%
精密検査		1,800	1,800	0	100.0%
保健指導		18,000	18,000	0	100.0%
委託		4,000万	5,300万	△ 1,300万	75.5%
骨量検査		150	150	0	100.0%
ALCA肺がん検診		400	430	△ 30	93.0%

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

#### 4. クリニック

##### 外来診療

診療科目	平成31年度 計画件数	平成30年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率%	
内科	3,000	3,000	0	100.0%	
消化器	6,500	6,500	0	100.0%	
循環器	300	500	△ 200	60.0%	
糖尿病	1,000	1,000	0	100.0%	
腎臓病	150	150	0	100.0%	
呼吸器	700	600	100	116.7%	
乳腺	1,750	1,750	0	100.0%	
婦人科	6,000	5,500	500	109.1%	
甲状腺	950	4,600	△ 3,650	20.7%	
女性外来(更年期)	1,100	1,000	100	110.0%	
代謝	120	120	0	100.0%	
外来栄養指導	50	50	0	100.0%	
禁煙	80	80	0	100.0%	
睡眠時無呼吸	500	120	380	416.7%	
小児相談室					
腎臓病	30	20	10	150.0%	
貧血	30	30	0	100.0%	
コレステロール	60	60	0	100.0%	
心臓病	160	160	0	100.0%	
脊柱側彎	250	220	30	113.6%	
やせ症	130	70	60	185.7%	

##### 健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成31年度 計画件数	平成30年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率%	
新宿区住民健康診査	1,200	1,200	0	100.0%	
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	400	300	100	133.3%	
大腸がん検診	600	1,100	△ 500	54.5%	
肺がん検診	850	1,000	△ 150	85.0%	
子宮がん検診	400	500	△ 100	80.0%	
乳がん検診	400	560	△ 160	71.4%	
前立腺がん検診	250	260	△ 10	96.2%	
各種					
インフルエンザワクチン	250	220	30	113.6%	
肺炎球菌ワクチン	20	20	0	100.0%	
依頼検体検査	1,300	1,200	100	108.3%	

△印は減少を示す

**平成31年度 公益財団法人東京都予防医学協会**  
**収支予算書**

自 平成31年4月1日  
至 平成32年3月31日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,456,990,000	4,450,000,000	6,990,000
学校保健収益	790,000,000	774,000,000	16,000,000
心臓検診	350,000,000	348,000,000	2,000,000
尿検査	167,000,000	163,000,000	4,000,000
生活習慣病予防健診	55,000,000	54,000,000	1,000,000
貧血検査	22,000,000	23,000,000	△ 1,000,000
脊柱側彎検診	106,000,000	104,000,000	2,000,000
その他検査	90,000,000	82,000,000	8,000,000
地域保健収益	1,105,000,000	1,095,500,000	9,500,000
子宮がん細胞診検査	370,000,000	385,000,000	△ 15,000,000
組織診検査	4,500,000	4,500,000	0
喀痰細胞診検査	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
乳がん検診	130,000,000	130,000,000	0
子宮がん検診	47,000,000	44,000,000	3,000,000
胃がん検診	93,500,000	75,000,000	18,500,000
大腸がん検診	9,000,000	7,500,000	1,500,000
肺がん検診	59,000,000	47,000,000	12,000,000
代謝異常検査	199,000,000	205,000,000	△ 6,000,000
甲状腺機能低下症検査	97,000,000	100,000,000	△ 3,000,000
副腎過形成症検査	55,000,000	57,000,000	△ 2,000,000
妊婦甲状腺検査	15,000,000	15,000,000	0
S T I 検査	500,000	500,000	0
健康診査	13,500,000	13,000,000	500,000
その他検査	8,000,000	7,500,000	500,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
職域保健収益	2,293,000,000	2,280,000,000	13,000,000
定期健康診断（一般）	173,000,000	180,000,000	△ 7,000,000
定期健康診断（成人）	953,000,000	903,000,000	50,000,000
雇入時の健康診断	62,500,000	62,000,000	500,000
特殊健診	35,000,000	46,000,000	△ 11,000,000
各種検診	240,000,000	250,000,000	△ 10,000,000
人間ドック	395,000,000	380,000,000	15,000,000
胃がん検診	140,000,000	151,700,000	△ 11,700,000
肺がん検診	4,200,000	5,000,000	△ 800,000
大腸がん検診	40,000,000	43,000,000	△ 3,000,000
子宮がん検診	75,000,000	70,000,000	5,000,000
乳がん検診	85,000,000	90,000,000	△ 5,000,000
精密検査	13,000,000	12,000,000	1,000,000
保健指導	37,000,000	34,000,000	3,000,000
委託検診	40,000,000	53,000,000	△ 13,000,000
骨量検査	300,000	300,000	0
クリニック収益	262,000,000	300,500,000	△ 38,500,000
貸室料収益	6,990,000	6,990,000	0
②その他収益	43,010,000	43,010,000	0
会費収益（肺癌会員会費）	10,000,000	10,000,000	0
頒布収益（検査資材等）	10,000,000	10,000,000	0
雑収益	23,010,000	23,010,000	0
経常収益計	4,500,000,000	4,500,000,000	0
(2) 経常費用			
①事業費	4,441,510,000	4,445,620,000	△ 4,110,000
人件費	2,606,430,000	2,619,200,000	△ 12,770,000
給料手当	878,080,000	886,970,000	△ 8,890,000
役員報酬	32,990,000	32,990,000	0
医師報酬	468,000,000	470,000,000	△ 2,000,000
期末手当	303,210,000	307,510,000	△ 4,300,000
諸手当	580,000,000	578,080,000	1,920,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
厚生費	344,150,000	343,650,000	500,000
資材費	660,000,000	650,000,000	10,000,000
検査資材費	155,000,000	151,000,000	4,000,000
検診資材費	343,000,000	346,000,000	△ 3,000,000
外部委託費	162,000,000	153,000,000	9,000,000
対外活動費	280,100,000	277,230,000	2,870,000
健康教育費	5,000,000	5,000,000	0
会議費	6,100,000	6,000,000	100,000
旅費交通費	14,500,000	14,730,000	△ 230,000
車輛運搬費	150,000,000	148,000,000	2,000,000
検診雑費	12,000,000	11,000,000	1,000,000
通信費	45,500,000	48,000,000	△ 2,500,000
渉外費	1,000,000	1,000,000	0
広報費	12,000,000	10,000,000	2,000,000
調査研究費	28,000,000	28,000,000	0
交際費	6,000,000	5,500,000	500,000
事業運営費	355,090,000	345,670,000	9,420,000
消耗備品費	2,400,000	2,400,000	0
消耗品費	8,700,000	9,500,000	△ 800,000
修繕費	94,000,000	84,000,000	10,000,000
印刷費	7,200,000	8,500,000	△ 1,300,000
借室料	52,900,000	52,900,000	0
共用費	47,000,000	44,000,000	3,000,000
衛生費	46,500,000	46,000,000	500,000
公課費	65,000,000	68,970,000	△ 3,970,000
職員研究費	5,800,000	5,200,000	600,000
リース費	590,000	200,000	390,000
雑 費	25,000,000	24,000,000	1,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業諸支出金	149,890,000	237,520,000	△ 87,630,000
支払利子	9,000,000	9,000,000	0
退職手当金	63,720,000	50,000,000	13,720,000
企業年金積立金	76,170,000	177,520,000	△ 101,350,000
退職給付費用	0	0	0
支払寄附金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	390,000,000	316,000,000	74,000,000
什器備品減価償却費	161,000,000	87,000,000	74,000,000
建物減価償却費	28,700,000	26,000,000	2,700,000
建物附属設備減価償却費	76,300,000	82,000,000	△ 5,700,000
車輛運搬具減価償却費	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000
無形固定資産減価償却費	55,000,000	49,000,000	6,000,000
リース資産減価償却費	42,000,000	42,000,000	0
②管理費	58,490,000	54,380,000	4,110,000
人件費	44,390,000	44,910,000	△ 520,000
給料手当	14,040,000	14,200,000	△ 160,000
役員報酬	22,930,000	22,930,000	0
期末手当	4,450,000	4,510,000	△ 60,000
諸手当	1,620,000	1,920,000	△ 300,000
厚生費	1,350,000	1,350,000	0
管理運営費	6,990,000	6,990,000	0
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信費	300,000	300,000	0
交際費	300,000	300,000	0
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	3,510,000	3,510,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
共用費	1,280,000	1,280,000	0
衛生費	250,000	250,000	0
公課費	100,000	100,000	0
職員研究費	50,000	50,000	0
リース費	0	0	0
雑 費	100,000	100,000	0
管理諸支出金	7,110,000	2,480,000	4,630,000
退職手当金	3,780,000	0	3,780,000
企業年金積立金	3,330,000	2,480,000	850,000
退職給付費用	0	0	0
経常費用計	4,500,000,000	4,500,000,000	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定期末財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

**平成 31 年度 公益財団法人東京都予防医学協会**  
**収 支 予 算 書 内 訳 表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,188,000,000		4,188,000,000	262,000,000	6,990,000		268,990,000	0	4,456,990,000
学校保健収益	790,000,000		790,000,000	0	0		0	0	790,000,000
地域保健収益	1,105,000,000		1,105,000,000	0	0		0	0	1,105,000,000
職域保健収益	2,293,000,000		2,293,000,000	0	0		0	0	2,293,000,000
クリニック収益	0		0	262,000,000	0		262,000,000	0	262,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
②その他収益	43,010,000		43,010,000	0	0		0	0	43,010,000
会費収益(肺癌会員会費)	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
頒布収益(検査資材等)	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
雑収益	23,010,000		23,010,000	0	0		0	0	23,010,000
経常収益計	4,231,010,000		4,231,010,000	262,000,000	6,990,000		268,990,000	0	4,500,000,000
(2) 経常費用									
①事業費	4,191,260,000		4,191,260,000	249,580,000	670,000		250,250,000		4,441,510,000
人件費	2,417,900,000		2,417,900,000	188,530,000	0		188,530,000	0	2,606,430,000
給料手当	791,320,000		791,320,000	86,760,000	0		86,760,000	0	878,080,000
役員報酬	25,780,000		25,780,000	7,210,000	0		7,210,000	0	32,990,000
医師報酬	433,500,000		433,500,000	34,500,000	0		34,500,000	0	468,000,000
期末手当	274,670,000		274,670,000	28,540,000	0		28,540,000	0	303,210,000
諸手当	566,980,000		566,980,000	13,020,000	0		13,020,000	0	580,000,000
厚生費	325,650,000		325,650,000	18,500,000	0		18,500,000	0	344,150,000
資材費	646,500,000		646,500,000	13,500,000	0		13,500,000	0	660,000,000
検査資材費	155,000,000		155,000,000	0	0		0	0	155,000,000
検診資材費	334,500,000		334,500,000	8,500,000	0		8,500,000	0	343,000,000
外部委託費	157,000,000		157,000,000	5,000,000	0		5,000,000	0	162,000,000
対外活動費	278,900,000		278,900,000	1,200,000	0		1,200,000	0	280,100,000
健康教育費	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
会議費	6,100,000		6,100,000	0	0		0	0	6,100,000
旅費交通費	14,300,000		14,300,000	200,000	0		200,000	0	14,500,000
車輛運搬費	150,000,000		150,000,000	0	0		0	0	150,000,000
検診雑費	11,900,000		11,900,000	100,000	0		100,000	0	12,000,000
通信費	45,000,000		45,000,000	500,000	0		500,000	0	45,500,000
渉外費	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
広報費	11,900,000		11,900,000	100,000	0		100,000	0	12,000,000
調査研究費	28,000,000		28,000,000	0	0		0	0	28,000,000
交際費	5,700,000		5,700,000	300,000	0		300,000	0	6,000,000
事業運営費	345,720,000		345,720,000	8,900,000	470,000		9,370,000	0	355,090,000
消耗備品費	2,200,000		2,200,000	200,000	0		200,000	0	2,400,000
消耗品費	8,300,000		8,300,000	400,000	0		400,000	0	8,700,000
修繕費	93,500,000		93,500,000	500,000	0		500,000	0	94,000,000
印刷費	6,900,000		6,900,000	300,000	0		300,000	0	7,200,000
借室料	52,900,000		52,900,000	0	0		0	0	52,900,000
共用費	45,000,000		45,000,000	2,000,000	0		2,000,000	0	47,000,000
衛生費	44,000,000		44,000,000	2,500,000	0		2,500,000	0	46,500,000
公課費	62,030,000		62,030,000	2,500,000	470,000		2,970,000	0	65,000,000
職員研究費	5,600,000		5,600,000	200,000	0		200,000	0	5,800,000
リース費	390,000		390,000	200,000	0		200,000	0	590,000
雑費	24,900,000		24,900,000	100,000	0		100,000	0	25,000,000
事業諸支出金	125,940,000		125,940,000	23,950,000	0		23,950,000	0	149,890,000
支払利子	8,100,000		8,100,000	900,000	0		900,000	0	9,000,000
退職手当金	46,960,000		46,960,000	16,760,000	0		16,760,000	0	63,720,000
企業年金積立金	69,880,000		69,880,000	6,290,000	0		6,290,000	0	76,170,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
減価償却費	376,300,000		376,300,000	13,500,000	200,000		13,700,000	0	390,000,000
什器備品 減価償却費	155,000,000		155,000,000	6,000,000	0		6,000,000	0	161,000,000
建物減価償却費	25,000,000		25,000,000	3,500,000	200,000		3,700,000	0	28,700,000
建物附属設備 減価償却費	72,300,000		72,300,000	4,000,000	0		4,000,000	0	76,300,000
車輛運搬具 減価償却費	27,000,000		27,000,000	0	0		0	0	27,000,000
無形固定資産 減価償却費	55,000,000		55,000,000	0	0		0	0	55,000,000
リース資産 減価償却費	42,000,000		42,000,000	0	0		0	0	42,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
②管理費	0		0	0	0		0	58,490,000	58,490,000
人件費	0		0	0	0		0	44,390,000	44,390,000
給料手当	0		0	0	0		0	14,040,000	14,040,000
役員報酬	0		0	0	0		0	22,930,000	22,930,000
期末手当	0		0	0	0		0	4,450,000	4,450,000
諸手当	0		0	0	0		0	1,620,000	1,620,000
厚生費	0		0	0	0		0	1,350,000	1,350,000
管理運営費	0		0	0	0		0	6,990,000	6,990,000
会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	7,110,000	7,110,000
退職手当金	0		0	0	0		0	3,780,000	3,780,000
企業年金積立金	0		0	0	0		0	3,330,000	3,330,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,191,260,000		4,191,260,000	249,580,000	670,000		250,250,000	58,490,000	4,500,000,000
当期経常増減額	39,750,000		39,750,000	12,420,000	6,320,000		18,740,000	△ 58,490,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	7,720,000		7,720,000	△ 5,120,000	△ 2,600,000		△ 7,720,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 7,270,000	△ 3,750,000		△ 11,020,000	11,020,000	0
税引前当期一般正味 財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
税引後当期一般正味 財産増減額	47,470,000		47,470,000	30,000	△ 30,000		0	△ 47,470,000	0
一般正味財産期首残高	2,142,380,000		2,142,380,000	158,580,000	224,310,000		382,890,000	△ 46,130,000	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,189,850,000		2,189,850,000	158,610,000	224,280,000		382,890,000	△ 93,600,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味 財産増減額									
指定正味 財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味 財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	2,983,240,000		2,983,240,000	158,610,000	282,170,000		440,780,000	△ 93,600,000	3,330,420,000





